

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
 Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT3343884

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT	
NATURE OF CONVEYANCE:	MERGER	
EFFECTIVE DATE:	04/01/2015	
CONVEYING PARTY DATA		
	Name	Execution Date
	OLYMPUS IMAGING CORP.	04/01/2015
RECEIVING PARTY DATA		
Name:	OLYMPUS CORPORATION	
Street Address:	43-2, HATAGAYA 2-CHOME	
City:	SHIBUYA-KU,TOKYO	
State/Country:	JAPAN	
PROPERTY NUMBERS Total: 1		
	Property Type	Number
	Application Number:	13673491
CORRESPONDENCE DATA		
Fax Number:	(215)568-6499	
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>		
Phone:	215-568-6400	
Email:	ajones@vklaw.com	
Correspondent Name:	RYAN W. O'DONNELL	
Address Line 1:	VOLPE AND KOENIG, P.C.	
Address Line 2:	30 SOUTH 17TH STREET, UNITED PLAZA	
Address Line 4:	PHILADELPHIA, PENNSYLVANIA 19103	
ATTORNEY DOCKET NUMBER:	ICH-PI01-12019	
NAME OF SUBMITTER:	RYAN W. O'DONNELL	
SIGNATURE:	/Ryan W. O'Donnell/	
DATE SIGNED:	05/07/2015	
Total Attachments: 28		
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page1.tif		
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page2.tif		
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page3.tif		
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page4.tif		
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page5.tif		

source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page6.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page7.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page8.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page9.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page10.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page11.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page12.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page13.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page14.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page15.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page16.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page17.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page18.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page19.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page20.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page21.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page22.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page23.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page24.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page25.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page26.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page27.tif
source=ICH-PI01-12019_-_Certificate_of_Full_Registration_Records#page28.tif

履歴事項全部証明書

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号

オリンパス株式会社

会社法人等番号 0110-01-005222

商号	オリンパス光学工業株式会社	
	オリンパス株式会社	平成15年10月 1日変更
		平成15年10月 1日登記
本店	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号	
公告をする方法	電子公告とする。 http://www.olympus.co.jp/jp/ir/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。	平成18年 6月29日変更
		平成18年 7月 5日登記
会社成立の年月日	大正8年10月12日	
目的	- 顕微鏡、写真機、精密測定器、その他光学機械の製造販売ならびに修理および賃貸業務 - 医療機器、動物用医療機器、事務用機械、その他一般機械器具の製造販売ならびに修理および賃貸業務 - 電気機械器具および通信機械器具の製造販売ならびに修理および賃貸業務 - 医薬品、医薬部外品、化粧品、工業用薬品および化学物質の製造販売 - 食品および飼料の製造販売 - ソフトウェアの開発販売およびコンピュータによる情報処理業務ならびに修理および賃貸業務 - 通信ネットワークを利用した情報提供サービス - 前各号に掲げる製品および関連する商品の輸出入 - 臨床検査および水質分析の受託業務 - 古物の売買 - 労働者派遣業 - 損害保険代理業 - 旅行代理店業 - 産業廃棄物処理業および一般廃棄物処理業 - 不動産の賃貸、売買および仲介 - 建設工事の設計および施工請負 - 投資およびコンサルティング業務 - 前各号に付帯し、または関連する業務	
単元株式数	100株	平成20年 6月30日登記
		平成21年 5月 1日変更
		平成21年 5月 1日登記

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
 オリンパス株式会社
 会社法人等番号 0110-01-005222

発行可能株式総数	10億株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 2億7128万3608株	平成17年 8月22日変更 平成17年 8月22日登記
	発行済株式の総数 2億8438万3608株	平成24年10月23日変更 平成24年10月26日登記
	発行済株式の総数 3億567万1508株	平成25年 2月22日変更 平成25年 2月25日登記
	発行済株式の総数 3億4267万1508株	平成25年 7月25日変更 平成25年 7月30日登記
	金483億3152万9489円	平成17年 8月22日変更 平成17年 8月22日登記
	金578億5522万9489円	平成24年10月23日変更 平成24年10月26日登記
	金733億3153万2789円	平成25年 2月22日変更 平成25年 2月25日登記
	金1245億2029万2789円	平成25年 7月25日変更 平成25年 7月30日登記
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 平成12年12月 4日変更	平成12年12月20日登記
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 平成24年 4月 1日変更	平成24年 4月 2日登記

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
オリンパス株式会社
会社法人等番号 0110-01-005222

役員に関する事項	<u>取締役</u> 柳 澤 一 向	平成23年 6月29日重任
		平成23年 7月 1日登記
		平成24年 4月20日辞任
		平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u> 森 嵩 治 人	平成23年 6月29日重任
		平成23年 7月 1日登記
		平成24年 4月20日辞任
		平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u> 鈴 木 正 孝	平成23年 6月29日重任
		平成23年 7月 1日登記
		平成24年 4月20日辞任
		平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u> 高 山 修 一	平成23年 6月29日重任
		平成23年 7月 1日登記
		平成24年 4月20日辞任
		平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u> 塚 谷 隆 志	平成23年 6月29日重任
		平成23年 7月 1日登記
		平成24年 4月20日辞任
		平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u> 渡 邊 和 弘	平成23年 6月29日重任
		平成23年 7月 1日登記
		平成24年 4月20日辞任
		平成24年 4月27日登記

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
オリンパス株式会社
会社法人等番号 0110-01-005222

	<u>取締役</u> <u>(社外取締役)</u>	<u>林 純 一</u>	平成23年 6月29日重任
			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u>	<u>西 垣 晋 一</u>	平成23年 6月29日重任
			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u>	<u>川 又 洋 伸</u>	平成23年 6月29日重任
			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u> <u>(社外取締役)</u>	<u>林 田 康 男</u>	平成23年 6月29日就任
			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u> <u>(社外取締役)</u>	<u>米 岡 紘</u>	平成23年 6月29日就任
			平成23年 7月 1日登記
			平成24年 4月20日辞任
			平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u>	<u>木 本 泰 行</u>	平成24年 4月20日就任
			平成24年 4月27日登記
	<u>取締役</u>	<u>木 本 泰 行</u>	平成25年 6月26日重任
			平成25年 7月 2日登記
	<u>取締役</u>	<u>木 本 泰 行</u>	平成26年 6月26日重任
			平成26年 7月 2日登記

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
オリンパス株式会社
会社法人等番号 0110-01-005222

	取締役	笹 宏 行	平成24年 4月20日就任
			平成24年 4月27日登記
		取締役 笹 宏 行	平成25年 6月26日重任
			平成25年 7月 2日登記
		取締役 笹 宏 行	平成26年 6月26日重任
			平成26年 7月 2日登記
	取締役	藤 塚 英 明	平成24年 4月20日就任
			平成24年 4月27日登記
		取締役 藤 塚 英 明	平成25年 6月26日重任
			平成25年 7月 2日登記
		取締役 藤 塚 英 明	平成26年 6月26日重任
			平成26年 7月 2日登記
	取締役	竹 内 康 雄	平成24年 4月20日就任
			平成24年 4月27日登記
		取締役 竹 内 康 雄	平成25年 6月26日重任
			平成25年 7月 2日登記
		取締役 竹 内 康 雄	平成26年 6月26日重任
			平成26年 7月 2日登記
	取締役	林 繁 雄	平成24年 4月20日就任
			平成24年 4月27日登記
		取締役 林 繁 雄	平成25年 6月26日重任
			平成25年 7月 2日登記
		取締役 林 繁 雄	平成26年 6月26日重任
			平成26年 7月 2日登記

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
 オリンパス株式会社
 会社法人等番号 0110-01-005222

	取締役	後藤 卓也	平成24年 4月20日就任
	(社外取締役)		平成24年 4月27日登記
	取締役	後藤 卓也	平成25年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成25年 7月 2日登記
	取締役	後藤 卓也	平成26年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成26年 7月 2日登記
	取締役	蛭田 史郎	平成24年 4月20日就任
	(社外取締役)		平成24年 4月27日登記
	取締役	蛭田 史郎	平成25年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成25年 7月 2日登記
	取締役	蛭田 史郎	平成26年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成26年 7月 2日登記
	取締役	藤田 純孝	平成24年 4月20日就任
	(社外取締役)		平成24年 4月27日登記
	取締役	藤田 純孝	平成25年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成25年 7月 2日登記
	取締役	藤田 純孝	平成26年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成26年 7月 2日登記
	取締役	西川 元啓	平成24年 4月20日就任
	(社外取締役)		平成24年 4月27日登記
	取締役	西川 元啓	平成25年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成25年 7月 2日登記
	取締役	西川 元啓	平成26年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成26年 7月 2日登記

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
 オリンパス株式会社
 会社法人等番号 0110-01-005222

	取締役	今井光	平成24年 4月20日就任
	(社外取締役)		平成24年 4月27日登記
	取締役	今井光	平成25年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成25年 7月 2日登記
	取締役	今井光	平成26年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成26年 7月 2日登記
	取締役	藤井清孝	平成24年 4月20日就任
	(社外取締役)		平成24年 4月27日登記
	取締役	藤井清孝	平成25年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成25年 7月 2日登記
	取締役	藤井清孝	平成26年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成26年 7月 2日登記
	取締役	鵜瀬恵子	平成25年 6月26日就任
	(社外取締役)		平成25年 7月 2日登記
	取締役	鵜瀬恵子	平成26年 6月26日重任
	(社外取締役)		平成26年 7月 2日登記
	取締役	吉田憲一郎	平成25年 6月26日就任
	(社外取締役)		平成25年 7月 2日登記
			平成26年 6月26日退任
			平成26年 7月 2日登記
	取締役	加藤優	平成26年 6月26日就任
	(社外取締役)		平成26年 7月 2日登記
	東京都八王子市絹ヶ丘一丁目37番4号		平成23年10月26日就任
	代表取締役	高山修一	平成23年11月 7日登記
			平成24年 4月20日退任
			平成24年 4月27日登記

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
 オリンパス株式会社
 会社法人等番号 0110-01-005222

	東京都八王子市川町128番地213 代表取締役 笹 宏 行	平成24年 4月20日就任
		平成24年 4月27日登記
	東京都八王子市川町128番地213 代表取締役 笹 宏 行	平成25年 6月26日重任
		平成25年 7月 2日登記
	東京都八王子市川町128番地213 代表取締役 笹 宏 行	平成26年 6月26日重任
		平成26年 7月 2日登記
	東京都新宿区西新宿六丁目15番1-2115号 代表取締役 笹 宏 行	平成26年 7月31日住所移転
		平成26年 8月22日登記
	監査役 今 井 忠 雄	平成20年 6月27日重任
		平成20年 6月30日登記
		平成24年 4月20日辞任
		平成24年 4月27日登記
	監査役 島 田 誠 (社外監査役)	平成20年 6月27日重任
		平成20年 6月30日登記
		平成24年 4月20日辞任
		平成24年 4月27日登記
	監査役 中 村 靖 夫 (社外監査役)	平成20年 6月27日重任
		平成20年 6月30日登記
		平成24年 4月20日辞任
		平成24年 4月27日登記
	監査役 斎 藤 隆	平成24年 4月20日就任
		平成24年 4月27日登記
	監査役 清 水 昌	平成24年 4月20日就任
		平成24年 4月27日登記

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
 オリンパス株式会社
 会社法人等番号 0110-01-005222

	監査役 名古屋 信 夫	平成24年 4月20日就任
	(社外監査役)	平成24年 4月27日登記
	監査役 名 取 勝 也	平成24年 4月20日就任
	(社外監査役)	平成24年 4月27日登記
	会計監査人 <u>新日本有限責任監査法人</u>	平成23年 6月29日重任
		平成23年 7月 1日登記
	会計監査人 <u>新日本有限責任監査法人</u>	平成24年 6月28日重任
		平成24年11月 7日登記
	会計監査人 <u>新日本有限責任監査法人</u>	平成25年 6月26日重任
		平成25年 7月 2日登記
社外取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。 平成18年 6月29日変更 平成18年 7月 5日登記	
	当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。 平成18年 6月29日設定 平成18年 7月 5日登記	
新株予約権	第1回新株予約権 新株予約権の数 401個 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式4万100株 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。 なお、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。 $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}$ 調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として	

株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
 また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨各募集新株予約権の払込金額は、次式のブラック・ショールズモデルにより以下の（２）から（７）の基礎数値に基づき算出した１株当たりのオプション価格（１円未満の端数は切り上げ）に付与株式数を乗じた金額とする。

$$C = S e^{-qT} N(d) - X e^{-rT} N(d - \sigma \sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln \left(\frac{S}{X} \right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2} \right) T}{\sigma \sqrt{T}}$$

$$d = \frac{\ln \left(\frac{S}{X} \right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2} \right) T}{\sigma \sqrt{T}}$$

- （１）１株当たりのオプション価格（Ｃ）
- （２）株価（Ｓ）：平成２５年８月２６日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値がない場合は、翌取引日の基準値段）
- （３）行使価格（Ｘ）：１円
- （４）予想残存期間（Ｔ）：１５年
- （５）ボラティリティ（σ）：１５年間（平成１０年８月２７日から平成２５年８月２６日まで）の各週の最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率
- （６）無リスクの利子率（ｒ）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率
- （７）配当利回り（ｑ）：１株当たりの配当金（直近２期の実績配当金の単純平均値）÷上記（２）に定める株価
- （８）標準正規分布の累積分布関数（Ｎ（・））

※割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と、本新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺されるものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
 各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの行使価額１円に付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成２５年８月２７日から平成３５年８月２６日

新株予約権の行使の条件

- （１）新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の１年後から１０年間に限って募集新株予約権を行使することができる。
- （２）新株予約権者が、取締役もしくは執行役員退任後、監査役に就任した場合は、募集新株予約権を行使することができるのは、監査役としての地位を喪失した日の翌日の１年後からの１０年間とする。

(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。

(4) 新株予約権者は、募集新株予約権の全部または一部の行使ができるものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成25年 8月26日発行

平成25年 8月30日登記

第2回新株予約権

新株予約権の数

410個

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式4万1000株

募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)

に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨各募集新株予約権の払込金額は、次式のブラック・ショールズモデルにより以下の(2)から(7)の基礎数値に基づき算出した1株当たりのオプション価格(1円未満の端数は切り上げ)に付与株式数を乗じた金額とする。

$$C = S e^{-qT} N(d) - X e^{-rT} N(d - \sigma \sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln \left(\frac{S}{X} \right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2} \right) T}{\sigma \sqrt{T}}$$

$$d = \frac{\ln \left(\frac{S}{X} \right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2} \right) T}{\sigma \sqrt{T}}$$

- (1) 1株当たりのオプション価格(C)
- (2) 株価(S)：平成26年7月11日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、翌取引日の基準値段)
- (3) 行使価格(X)：1円
- (4) 予想残存期間(T)：15年
- (5) ボラティリティ(σ)：15年間(平成11年7月12日から平成26年7月11日まで)の各週の最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率
- (6) 無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率
- (7) 配当利回り(q)：1株当たりの配当金(直近2期の実績配当金の単純平均値)÷上記(2)に定める株価
- (8) 標準正規分布の累積分布関数(N(・))

※割当てを受ける者が当社に対して有する報酬請求権と、新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺されるものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各募集新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各募集新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額1円に付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

平成26年7月12日から平成56年7月11日

新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後から10年間に限って募集新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が、取締役もしくは執行役員退任後、監査役に就任した場合は、募集新株予約権を行使することができるのは、監査役の地位を喪失した日の翌日の1年後からの10年間とする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (4) 新株予約権者は、募集新株予約権の全部または一部の行使ができるものとする。

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
 オリンパス株式会社
 会社法人等番号 0110-01-005222

	会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。 (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 (2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案 (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案 (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案 (5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案	平成26年 7月11日発行 平成26年 7月15日登記
会社分割	平成27年4月1日東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号オリンパスメディカルシステムズ株式会社から分割 平成27年 4月 7日登記	
吸収合併	平成27年4月1日東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号オリンパスイメージング株式会社を合併 平成27年 4月 7日登記	
	平成27年4月1日東京都八王子市久保山町二丁目3番地オリンパス知的財産サービス株式会社を合併 平成27年 4月 7日登記	
取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記	
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記	
監査役会設置会社に関する事項	監査役会設置会社 平成18年 7月 5日登記	
会計監査人設置会社に関する事項	会計監査人設置会社 平成18年 7月 5日登記	
登記記録に関する事項	平成元年法務省令第15号附則第3項の規定により 平成 8年 2月 1日移記	

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
オリンパス株式会社
会社法人等番号 0110-01-005222

	平成 9年 2月26日復活
閉鎖登記抹消	平成 9年 2月26日許可 平成 9年 2月26日更正

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

平成27年 4月22日
東京法務局渋谷出張所
登記官

松岡 升 翁



43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo
 Olympus Corporation
 Corporate number 0110-01-005222

Corporate Name	<u>Olympus Optical Co., Ltd.</u>		
	Olympus Corporation	October 1, 2003	(changed)
		October 1, 2003	(registered)
Head Office	43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo		
Method of Public Notice	Made through electronic public notice. http://www.olympus.co.jp/jp/ir/ However, if the Company is unable to make a public announcement through the electronic public announcement due to accidents or other circumstances in which it is unable to make an electronic public announcement, public notices shall be given on the Nihon Keizai Shimbun.	June 29, 2006	(changed)
		July 5, 2006	(registered)
Date of Incorporation	October 12, 1919		
Purposes	1. Manufacture, sale, repair and leasing of microscopes, cameras, precision measuring instruments and other optical devices; 2. Manufacture, sale, repair and leasing of medical equipment, veterinary equipment, office equipment and other general purpose devices and equipment; 3. Manufacture, sale, repair and leasing of electrical and communications devices and equipment; 4. Manufacture and sale of pharmaceuticals, quasi-drugs, cosmetics, industrial chemicals and chemical substances; 5. Manufacture and sale of food products and animal feed; 6. Development and sale of software, computerized data processing and repair and leasing of computers; 7. Information service using communication networks; 8. Export and import of each of the foregoing items and products related thereto; 9. Laboratory testing and water quality analysis on contract; 10. Purchase and sale of used goods; 11. Personnel dispatchment business; 12. Non-life insurance agency business; 13. Travel agency business; 14. Industrial and general waste disposal business; 15. Leasing, sale and purchase of real estate and real estate agency business; 16. Construction planning and construction works on a contract basis; 17. Investment and consulting business; 18. Other activities incidental or related to any of the foregoing items.		
Number of Stocks for One Unit	100shares	June 27, 2008 (changed) June 30, 2008 (registered)	
		May 1, 2009 (changed)	
		May 1, 2009 (registered)	

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo
 Olympus Corporation
 Corporate number 0110-01-005222

Total Number of Stocks Authorized to be Issued	1,000,000,000 shares	
Total Number of Issued Stocks, Classes and Number of Such Stocks	Total number of issued stocks: <u>271,283,608</u> shares	August 22, 2005 (changed)
		August 22, 2005 (registered)
	Total number of issued stocks: <u>284,383,360</u> shares	October 23, 2012 (changed)
		October 26, 2012 (registered)
	Total number of issued stocks: <u>305,671,508</u> shares	February 22, 2013 (changed)
		February 25, 2013 (registered)
	Total number of issued stocks: <u>342,671,508</u> shares	July 25, 2013 (changed)
		July 30, 2013 (registered)
Total Amount of Capital	<u>¥48,331,529,489</u>	August 22, 2005 (changed)
		August 22, 2005 (registered)
	<u>¥57,855,229,489</u>	October 23, 2012 (changed)
		October 26, 2012 (registered)
	<u>¥73,331,532,789</u>	February 22, 2013 (changed)
		February 25, 2013 (registered)
	<u>¥124,520,292,789</u>	July 25, 2013 (changed)
		July 30, 2013 (registered)
Name, Address and Place of Share Registration Agent	The Chuo Mitsui Trust & Banking Co., Ltd Head Office 33-1, Shiba 3-Chome, Minato-ku, Tokyo December 4, 2000 (changed) December 20, 2000 (registered)	
	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited 4-1, Marunouchi 1-Chome, Chiyoda-ku, Tokyo Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited Stock Transfer Agency Business Planning Department 4-1, Marunouchi 1-Chome, Chiyoda-ku, Tokyo April 1, 2012 (changed) April 2, 2012 (registered)	

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo
 Olympus Corporation
 Corporate number 0110-01-005222

Matters Pertaining Directors and Auditors	<u>(Director) Kazuhisa Yanagisawa</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	<u>(Director) Haruhito Morishima</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	<u>(Director) Masataka Suzuki</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	<u>(Director) Shuichi Takayama</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	<u>(Director) Takashi Tsukaya</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	<u>(Director) Kazuhiro Watanabe</u>	June 29,	2011	(reassumed)
		July 1,	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo
 Olympus Corporation
 Corporate number 0110-01-005222

	(Director) <u>Junichi Hayashi</u>	June 29, 2011 (reassumed)
		July 1, 2011 (registered)
		April 20, 2012 (resigned)
		April 27, 2012 (registered)
	(Director) <u>Shinichi Nishigaki</u>	June 29, 2011 (reassumed)
		July 1, 2011 (registered)
		April 20, 2012 (resigned)
		April 27, 2012 (registered)
	(Director) <u>Hironobu Kawamata</u>	June 29, 2011 (reassumed)
		July 1, 2011 (registered)
		April 20, 2012 (resigned)
		April 27, 2012 (registered)
	(Director) <u>Yasuo Hayashida</u> (Outside Director)	June 29, 2011 (assumed)
		July 1, 2011 (registered)
		April 20, 2012 (resigned)
		April 27, 2012 (registered)
	(Director) <u>Hiroshi Kuruma</u> (Outside Director)	June 29, 2011 (assumed)
		July 1, 2011 (registered)
		April 20, 2012 (resigned)
		April 27, 2012 (registered)
	(Director) <u>Yasuyuki Kimoto</u> (Director) <u>Yasuyuki Kimoto</u> (Director) <u>Yasuyuki Kimoto</u>	April 20, 2012 (assumed)
		April 27, 2012 (registered)
		June 26, 2013 (reassumed)
		July 2, 2013 (registered)
		June 26, 2014 (reassumed)
		July 2, 2014 (registered)

	(Director) <u>Hiroyuki Sasa</u>	April 20, 2012 (assumed)
		April 27, 2012 (registered)
	(Director) <u>Hiroyuki Sasa</u>	June 26, 2013 (reassumed)
		July 2, 2013 (registered)
	(Director) <u>Hiroyuki Sasa</u>	June 26, 2014 (reassumed)
		July 2, 2014 (registered)
	(Director) <u>Hideaki Fujizuka</u>	April 20, 2012 (assumed)
		April 27, 2012 (registered)
	(Director) <u>Hideaki Fujizuka</u>	June 26, 2013 (reassumed)
		July 2, 2013 (registered)
	(Director) <u>Hideaki Fujizuka</u>	June 26, 2014 (reassumed)
		July 2, 2014 (registered)
	(Director) <u>Yasuo Takeuchi</u>	April 20, 2012 (assumed)
		April 27, 2012 (registered)
	(Director) <u>Yasuo Takeuchi</u>	June 26, 2013 (reassumed)
		July 2, 2013 (registered)
	(Director) <u>Yasuo Takeuchi</u>	June 26, 2014 (reassumed)
		July 2, 2014 (registered)
	(Director) <u>Shigeo Hayashi</u>	April 20, 2012 (assumed)
		April 27, 2012 (registered)
	(Director) <u>Shigeo Hayashi</u>	June 26, 2013 (reassumed)
		July 2, 2013 (registered)
	(Director) <u>Shigeo Hayashi</u>	June 26, 2014 (reassumed)
		July 2, 2014 (registered)

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo
Olympus Corporation
Corporate number 0110-01-005222

	<u>(Director) Takuya Goto</u>	April 20, 2012 (assumed)
	<u>(Outside Director)</u>	April 27, 2012 (registered)
	<u>(Director) Takuya Goto</u>	June 26, 2013 (reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2, 2013 (registered)
	<u>(Director) Takuya Goto</u>	June 26, 2014 (reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2, 2014 (registered)
	<u>(Director) Shiro Hiruta</u>	April 20, 2012 (assumed)
	<u>(Outside Director)</u>	April 27, 2012 (registered)
	<u>(Director) Shiro Hiruta</u>	June 26, 2013 (reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2, 2013 (registered)
	<u>(Director) Shiro Hiruta</u>	June 26, 2014 (reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2, 2014 (registered)
	<u>(Director) Sumitaka Fujita</u>	April 20, 2012 (assumed)
	<u>(Outside Director)</u>	April 27, 2012 (registered)
	<u>(Director) Sumitaka Fujita</u>	June 26, 2013 (reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2, 2013 (registered)
	<u>(Director) Sumitaka Fujita</u>	June 26, 2014 (reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2, 2014 (registered)
	<u>(Director) Motoyoshi Nishikawa</u>	April 20, 2012 (assumed)
	<u>(Outside Director)</u>	April 27, 2012 (registered)
	<u>(Director) Motoyoshi Nishikawa</u>	June 26, 2013 (reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2, 2013 (registered)
	<u>(Director) Motoyoshi Nishikawa</u>	June 26, 2014 (reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2, 2014 (registered)

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo
 Olympus Corporation
 Corporate number 0110-01-005222

	<u>(Director) Hikari Imai</u>	April 20,	2012	(assumed)
	<u>(Outside Director)</u>	April 27,	2012	(registered)
	<u>(Director) Hikari Imai</u>	June 26,	2013	(reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2,	2013	(registered)
	<u>(Director) Hikari Imai</u>	June 26	2014	(reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2	2014	(registered)
	<u>(Director) Kiyotaka Fujii</u>	April 20,	2012	(assumed)
	<u>(Outside Director)</u>	April 27,	2012	(registered)
	<u>(Director) Kiyotaka Fujii</u>	June 26,	2013	(reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2,	2013	(registered)
	<u>(Director) Kiyotaka Fujii</u>	June 26	2014	(reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2	2014	(registered)
	<u>(Director) Keiko Unotoro</u>	June 26,	2013	(assumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2,	2013	(registered)
	<u>(Director) Keiko Unotoro</u>	June 26	2014	(reassumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2	2014	(registered)
	<u>(Director) Kenichiro Yoshida</u>	June 26,	2013	(assumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2,	2013	(registered)
		June 26	2014	(resigned)
		July 2	2014	(registered)
	<u>(Director) Masaru Kato</u>	June 26	2014	(assumed)
	<u>(Outside Director)</u>	July 2	2014	(registered)

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo
Olympus Corporation
Corporate number 0110-01-005222

	<u>37-4, Kinugaoka 1-Chome, Hachioji-shi, Tokyo</u> (Representative Director) <u>Shuichi Takayama</u>	October 26	2011	(assumed)
		November 7	2011	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	<u>128-213, Kawamachi, Hachioji-shi, Tokyo</u> (Representative Director) <u>Hiroyuki Sasa</u> <u>128-213, Kawamachi, Hachioji-shi, Tokyo</u> (Representative Director) <u>Hiroyuki Sasa</u> <u>128-213, Kawamachi, Hachioji-shi, Tokyo</u> (Representative Director) <u>Hiroyuki Sasa</u> <u>2115,15-1,Nishishinjuku 6-Chome, Shinjuku-ku, Tokyo</u> (Representative Director) <u>Hiroyuki Sasa</u>	April 20,	2012	(assumed)
		April 27,	2012	(registered)
		June 26,	2013	(reassumed)
		July 2,	2013	(registered)
		June 26	2014	(reassumed)
		July 2	2014	(registered)
		July 31,	2014	(change of residence)
		August 22,	2014	(registered)
	(Corporate Auditor) <u>Tadao Imai</u>	June 27,	2008	(reassumed)
		June 30,	2008	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	(Corporate Auditor) <u>Makoto Shimada</u> (Outside Corporate Auditor)	June 27,	2008	(reassumed)
		June 30,	2008	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	(Corporate Auditor) <u>Yasuo Nakamura</u> (Outside Corporate Auditor)	June 27,	2008	(reassumed)
		June 30,	2008	(registered)
		April 20,	2012	(resigned)
		April 27,	2012	(registered)
	(Corporate Auditor) <u>Takashi Saito</u>	April 20,	2012	(assumed)
		April 27,	2012	(registered)

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo
Olympus Corporation
Corporate number 0110-01-005222

	(Corporate Auditor) Masashi Shimizu	April 20, 2012 (assumed)
		April 27, 2012 (registered)
	(Corporate Auditor) Nobuo Nagoya	April 20, 2012 (assumed)
	(Outside Corporate Auditor)	April 27, 2012 (registered)
	(Corporate Auditor) Katsuya Natori	April 20, 2012 (assumed)
	(Outside Corporate Auditor)	April 27, 2012 (registered)
	<u>(Accounting Auditors) Ernst & Young ShinNihon LLC</u>	June 29, 2011 (reassumed)
		July 1, 2011 (registered)
	<u>(Accounting Auditors) Ernst & Young ShinNihon LLC</u>	June 28, 2012 (reassumed)
		November 7, 2012 (registered)
	<u>(Accounting Auditors) Ernst & Young ShinNihon LLC</u>	June 26, 2013 (reassumed)
		July 2, 2013 (registered)
	(Accounting Auditors) Ernst & Young ShinNihon LLC	June 26, 2014 (resigned)
		July 2, 2014 (registered)
Outside Directors' and Outside Auditor's limitation of Liability	Pursuant to Article 427, Paragraph 1 of the Company Law, the Company may enter into contracts with outside directors limiting the liability for damage of outside directors in connection with their negligence of duties. Maximum liability, however, shall be the amount as set forth in applicable laws and regulations. June 29, 2006 (changed) July 5, 2006 (registered)	
	Pursuant to Article 427, Paragraph 1 of the Company Law, the Company may enter into contracts with outside auditors limiting the liability for damages of outside auditors in connection with their negligence of duties. Maximum liability, however, shall be the amount set forth in applicable laws and regulations. June 29, 2006 (settle) July 5, 2006 (registered)	

Warrant	The 1st stock acquisition rights Number of the Warrants 401 warrants Class and number of the underlying shares, and the method of calculation of those The common stock of the Company 40,100 shares The underlying shares for the Warrants for Subscription shall be the common stock of the Company granted in units of 100 shares per warrant (hereafter referred to as the "Number of Granted Shares"). In the event the Company carries out a stock split, bonus share allotment, or reverse stock split in respect of the common stock of the Company after the allotment date (as set out in Paragraph 13 below), the Number of Granted Shares shall be adjusted accordingly by the following formula with the resulting fractions of shares omitted. Number of the Granted Shares after adjustment = Number of Granted Shares before adjustment × Ratio of stock split, bonus share allotment or reverse stock split The Number of Granted Shares after adjustment shall be applied after the date following the record date for the stock split or bonus share allotment in the case of the stock split or bonus share allotment, and in the case of the reverse stock split the date following its effective date. In the event, however, that the stock split or bonus share allotment is carried out on the condition that the motion to increase capital or a reserve by decreasing the amount of surplus is approved by the general meeting of shareholders of the Company, and a date before the conclusion of the said general meeting is set as the record date for the stock split or bonus share allotment, the Number of Granted Shares after the adjustment shall be applied after the date following the date of the conclusion of the said general meeting of shareholders. In the event the warrant survives the Company after a corporate merger of either the absorption or consolidation type, or an exchange or transfer of shares which renders the Company a wholly-owned subsidiary, the Number of Granted Shares may be adjusted as deemed necessary according to the ratio of the merger, exchange or transfer. Should the Number of Granted Shares be adjusted, the Company will provide the details by a notice or public announcement to the persons holding the Warrants on record in the stock option registry (hereafter referred to as the "Warrant Holders") on or before the day before the effective date of the adjustment of the Number of Granted Shares. Should the Company be unable to issue the notice or public announcement on or before the day before the said effective date, the Company will make the notice or public announcement without further delay. The paid-in amount for the warrant, the method of calculation of the warrant or the unnecessariness of the paid-in for the warrant The amount to be paid in for each Warrant shall be the amount calculated by multiplying a value of the option price (with a fraction less than 1 yen rounded up) per share calculated using the Black-Scholes Model based on the basic figures provided in (2) to (7) below by the Number of the Granted Shares. $C = Se^{-qT} N(d) - Xe^{-rT} N(d - \sigma\sqrt{T})$ where $d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$ (1) Option price per share (C) (2) Share price (S): Closing price for the regular trading of the common shares of the Company at the Tokyo Stock Exchange on August 26, 2013 (if no closing price is available, the base price for the next trading day);
---------	---

	(3) Exercise price (X): 1 yen (4) Estimated residual period (T): 15 years (5) Volatility (δ): Price volatility calculated from the closing prices for the regular trading of the common shares of the Company on the last trading day of each week during the 15-year period (from August 27, 1998 to August 26, 2013); (6) Risk-free interest rate (γ): Interest rate of the government bonds the years remaining to maturity of which correspond the estimated residual period; (7) Dividend yield (q): Dividend per share (a simple average of the actual dividends paid in the most recent two fiscal periods) $\div$ share price determined in Item (2) above (8) Cumulative distribution function (N($\cdot$)) * Assumes a setting off of the right to demand remuneration of the allottees against the obligation for payment for the Warrant Value of the properties contributed in the exercise of the warrant, or the method of calculation of it The value of the properties contributed in the exercise of each Warrant shall be the amount calculated by multiplying 1 yen per share to be delivered in the exercise of the Warrant for Subscription by the Number of Granted Shares. Exercise period From August 27, 2013 to August 26, 2043 Conditions for the exercise of the warrants (1) The exercise of the Warrant by a Warrant Holder who is no longer in the position of either director or executive officer of the Company is limited to the period of 10 years from one year after the day following the date on which he loses the status. (2) Should a Warrant Holder is appointed as an auditor after his resignation from the position of director or executive officer, the exercise of his Warrant shall be limited to a period of 10 years from one year after the date on which he loses the position of the auditor. (3) In the event of the death of a warrant holder, the Warrant may be exercised by his heir. (4) The Warrant Holder may exercise all or part of his Warrants. Matters and requirements for the acquisition of the warrants In the event in which the Board of Directors of the Company approves (or passes the resolution if a resolution of the general meeting of shareholders is not required) one of the resolutions set out in Paragraphs (1), (2), (3), (4) or (5) below, the Company may acquire the Warrants without compensation on the date separately determined by the Board of Directors. (1) Resolution to approve a merger agreement under which the Company is absorbed; (2) Resolution to approve an agreement for a company split or a plan for an incorporation-type company split by which the Company is split; (3) Resolution to approve a share exchange agreement or a share transfer plan under which the Company becomes a wholly-owned subsidiary; (4) Resolution to approve an amendment to the Articles of Incorporation to provide for the requirement of the approval of the Company in respect of all classes of the shares issued by the Company in the event of the acquisition of such shares by assignment; or (5) Resolution to approve an amendment to the Articles of Incorporation with respect to the underlying shares or classes of shares for the Warrant of which the acquisition by assignment requires the approval of the Company to provide for the requirement for the Company to acquire all shares by a resolution of the General Meeting of Shareholders.
	August 26, 2013 (issued) August 30, 2013 (registered)

The 2st stock acquisition rights

Number of the Warrants

410warrants

Class and number of the underlying shares, and the method of calculation of those

The common stock of the Company 40,100 shares

The underlying shares for the Warrants for Subscription shall be the common stock of the Company granted in units of 100 shares per warrant (hereafter referred to as the "Number of Granted Shares").

In the event the Company carries out a stock split, bonus share allotment, or reverse stock split in respect of the common stock of the Company after the allotment date (as set out in Paragraph 13 below), the Number of Granted Shares shall be adjusted accordingly by the following formula with the resulting fractions of shares omitted.

Number of the Granted Shares after adjustment = Number of Granted Shares before adjustment × Ratio of stock split, bonus share allotment or reverse stock split

The Number of Granted Shares after adjustment shall be applied after the date following the record date for the stock split or bonus share allotment in the case of the stock split or bonus share allotment, and in the case of the reverse stock split the date following its effective date. In the event, however, that the stock split or bonus share allotment is carried out on the condition that the motion to increase capital or a reserve by decreasing the amount of surplus is approved by the general meeting of shareholders of the Company, and a date before the conclusion of the said general meeting is set as the record date for the stock split or bonus share allotment, the Number of Granted Shares after the adjustment shall be applied after the date following the date of the conclusion of the said general meeting of shareholders.

In the event the warrant survives the Company after a corporate merger of either the absorption or consolidation type, or an exchange or transfer of shares which renders the Company a wholly-owned subsidiary, the Number of Granted Shares may be adjusted as deemed necessary according to the ratio of the merger, exchange or transfer. Should the Number of Granted Shares be adjusted, the Company will provide the details by a notice or public announcement to the persons holding the Warrants on record in the stock option registry (hereafter referred to as the "Warrant Holders") on or before the day before the effective date of the adjustment of the Number of Granted Shares. Should the Company be unable to issue the notice or public announcement on or before the day before the said effective date, the Company will make the notice or public announcement without further delay.

The paid-in amount for the warrant, the method of calculation of the warrant or the unnecessariness of the paid-in for the warrant

The amount to be paid in for each Warrant shall be the amount calculated by multiplying a value of the option price (with a fraction less than 1 yen rounded up) per share calculated using the Black-Scholes Model based on the basic figures provided in (2) to (7) below by the Number of the Granted Shares.

$$C = Se^{-qT} N(d) - Xe^{-rT} N(d - \sigma\sqrt{T})$$

where

$$d = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - q + \frac{\sigma^2}{2}\right)T}{\sigma\sqrt{T}}$$

(1) Option price per share (C)

(2) Share price (S): Closing price for the regular trading of the common shares of the Company at the Tokyo Stock Exchange on July 11, 2014 (if no closing price is available, the base price for the next trading day);

	(3) Exercise price (X): 1 yen (4) Estimated residual period (T): 15 years (5) Volatility (δ): Price volatility calculated from the closing prices for the regular trading of the common shares of the Company on the last trading day of each week during the 15-year period (from July 12, 1999 to July 11, 2014); (6) Risk-free interest rate (γ): Interest rate of the government bonds the years remaining to maturity of which correspond the estimated residual period; (7) Dividend yield (q): Dividend per share (a simple average of the actual dividends paid in the most recent two fiscal periods) $\div$ share price determined in Item (2) above (8) Cumulative distribution function (N($\cdot$)) * Assumes a setting off of the right to demand remuneration of the allottees against the obligation for payment for the Warrant Value of the properties contributed in the exercise of the warrant, or the method of calculation of it The value of the properties contributed in the exercise of each Warrant shall be the amount calculated by multiplying 1 yen per share to be delivered in the exercise of the Warrant for Subscription by the Number of Granted Shares. Exercise period From July 12, 2014 to July 11, 2044 Conditions for the exercise of the warrants (1) The exercise of the Warrant by a Warrant Holder who is no longer in the position of either director or executive officer of the Company is limited to the period of 10 years from one year after the day following the date on which he loses the status. (2) Should a Warrant Holder is appointed as an auditor after his resignation from the position of director or executive officer, the exercise of his Warrant shall be limited to a period of 10 years from one year after the date on which he loses the position of the auditor. (3) In the event of the death of a warrant holder, the Warrant may be exercised by his heir. (4) The Warrant Holder may exercise all or part of his Warrants. Matters and requirements for the acquisition of the warrants In the event in which the Board of Directors of the Company approves (or passes the resolution if a resolution of the general meeting of shareholders is not required) one of the resolutions set out in Paragraphs (1), (2), (3), (4) or (5) below, the Company may acquire the Warrants without compensation on the date separately determined by the Board of Directors. (1) Resolution to approve a merger agreement under which the Company is absorbed; (2) Resolution to approve an agreement for a company split or a plan for an incorporation-type company split by which the Company is split; (3) Resolution to approve a share exchange agreement or a share transfer plan under which the Company becomes a wholly-owned subsidiary; (4) Resolution to approve an amendment to the Articles of Incorporation to provide for the requirement of the approval of the Company in respect of all classes of the shares issued by the Company in the event of the acquisition of such shares by assignment; or (5) Resolution to approve an amendment to the Articles of Incorporation with respect to the underlying shares or classes of shares for the Warrant of which the acquisition by assignment requires the approval of the Company to provide for the requirement for the Company to acquire all shares by a resolution of the General Meeting of Shareholders.				
	<table border="1"> <tr> <td>July 11, 2014</td><td>(issued)</td></tr> <tr> <td>July 15, 2014</td><td>(registered)</td></tr> </table>	July 11, 2014	(issued)	July 15, 2014	(registered)
July 11, 2014	(issued)				
July 15, 2014	(registered)				

43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo
Olympus Corporation
Corporate number 0110-01-005222

Corporate Split	Split from Olympus Medical Systems Corp (43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo) on April 1, 2015 April 7, 2015 (registered)
Merger	Absorbed Olympus Imaging Corp (43-2, Hatagaya 2-Chome, Shibuya-ku, Tokyo) in a merger on April 1, 2015 April 7, 2015 (registered)
	Absorbed Olympus Intellectual Property Services Co., LTD. (3, Kuboyama-Cho 2-Chome, Hachioji-Shi, Tokyo) in a merger on April 1, 2015 April 7, 2015 (registered)
Matters Pertaining establishment of Meeting of the Board of Directors	Establishment of Meeting of the Board of Directors Registered on May 1, 2006 in accordance with Article 136 of the Law No. 87 of 2005
Matters Pertaining establishment of Corporate Auditors	Establishment of Corporate Auditors Registered on May 1, 2006 in accordance with Article 136 of the Law No. 87 of 2005
Matters Pertaining establishment of Board of Corporate Auditors	Establishment of Board of Corporate Auditors July 5, 2006 (registered)
Matters Pertaining establishment of Accounting Auditors	Establishment of Accounting Auditors July 5, 2006 (registered)
Matters Pertaining Registry	In conformity with Article 3 in the additional rule of the ministerial ordinance No. 15 established by Ministry of Justice in 1996, February 1, 1996 (changed)
	February 26, 1997 (re-registered)
	Deletion of closed commercial registry February 26, 1997 (approved) February 26, 1997 (corrected)

This document is to certify that the contents described above are all of the matters registered in the commercial registry, which are not closed.

April 16, 2015

Tokyo Legal Affairs Bureau Shinjuku Branch
Registrar

Satoshi Kato (Official seal)

Serial number ㏽ 013874 * matters underlined are cancelled.

14/14

RECORDED: 05/07/2015

PATENT
REEL: 035615 FRAME: 0499